

提言の骨子及び具体的な施策(案) (1)

河川災害の発生に対して、国民の安全・安心を実現、維持するためには、河川管理（河川が適正に維持されるための措置）を確実に行うことが必要である。

このため、治水、利水（利用）、環境の総合的な観点から、平常・出水時の「365日の」維持管理のあり方を見直すとともに、施設の能力を超えるような出水や津波に対する危機管理の観点も合わせ河川管理のあり方を検討する。

1 . 平常時・出水時（365日）の維持管理

提言の骨子の内容

具体的な施策の例

(1) 質的な維持管理への転換

治水、利水（利用）、環境の機能に着目して総合的に河川の維持管理を実施

河川の区間の特性を踏まえて、河川の区間をランク分けし、そのランク毎に確保すべき維持管理の基準を設定

維持管理の基準は、達成すべき具体的な状態の目標（維持管理目標）である「品質」と、そのための状態把握の頻度・密度（実施内容）と維持修繕等の対応である「行為」として設定

河川や堤防は、その素材や形状が不均一であり、日々変化するものであるため、調査・点検やモニタリングにより状態を把握し、その結果を評価して必要な対応を行うことが重要

「見（診）つける技術」の再構築や向上ができるよう、維持管理の技術の開発、河川の維持管理に携わる専門家を養成、人材確保や技能向上の取り組みを推進

IT機器やレーザープロファイラ等の技術を活用した維持管理の推進と、これによる都道府県管理河川の質的、確実な維持管理を支援

- ・現場担当者の手引きとなる維持管理基準を設定し、「河川砂防技術基準」等の基準類として整備
- ・光ファイバーやICを活用したセンサの本格的な導入、IT機器を活用した情報把握・伝達・加工によるインテリジェント維持管理を構築

提言の骨子及び具体的な施策(案) (2)

(2) 維持管理の強化と実効性の確保

河川の維持管理を強化するため、河川整備方針・計画において河川の維持に関する記述内容を充実し、現場の維持管理に反映

河川の巡視・点検、維持管理対策の実施、その結果の公表と評価、フィードバックという「サイクル型維持管理体系」を確立することで、現場の維持管理における実効性を担保

- ・具体的な河川維持管理方針・計画のガイドラインを作成
- ・維持管理実施計画を各河川で作成することにより、現場の維持管理や洪水時管理に反映

(3) 今後の確実な維持管理の促進策

現場河川管理技術者自らが不断の研鑽を重ねるとともに、技術を習得するため研修や情報交換を充実
河川の変化を見逃さない巡視・点検を支援するものとして、レーザープロファイラ等最新技術の活用・開発を推進

維持管理を効果的・効率的に実施するため、各河川で得られた技術的な知見、課題のデータベース化を推進

(4) 河川環境・保全と調和した維持管理の実施

流域全体を視野にした河川環境管理のための計画策定を推進し、明確な目標に基づく戦略的な河川環境管理を実現

- ・河川環境の管理目標の設定手法と河川管理に反映可能な河川環境指標を検討
- ・河川環境の現状に関する評価及び河川管理に反映可能な指標に関する調査を充実
- ・人為的なインパクトによる河川環境への影響の予測手法の充実と順応的管理手法を推進

提言の骨子及び具体的な施策(案) (3)

(5) 河川の個性や地域のニーズを反映した維持管理の推進

河川管理施設が必要な機能を発揮するために行う、河川の巡視・点検や維持管理対策の実施の結果、さらにその評価を公表することにより、地域住民から河川管理者への意見、提案がなされる環境をつくり、きめ細かな維持管理を展開

洪水前後、平常時の維持管理について、市町村、地域住民等とのパートナーシップのもと、具体的な維持管理実施計画(365日の河川の安全・安心カレンダー)を作成し、その過程を通じて、河川の状態や維持管理の水準、限界に関する情報を共有することで、地域の防災力の向上に寄与

- ・維持管理結果と評価結果を、ブログ、河川カルテ等を活用して時系列に開示するシステムを確立
- ・維持管理実施計画に、河川敷のゴミの減量など、市町村、地域住民とのパートナーシップにより達成すべきアウトカム指標を導入し、維持管理への協力、参加を促進

(6) 地域住民やNPO等による連携体制の構築

日常管理における地域住民やNPO等との連携による取り組みを一層推進

出水時において水防協力団体制度の活用を推進

情報技術の活用等による地域住民、NPO等からの情報収集、河川管理者からの情報発信など双方向のコミュニケーションを推進

河川を地域資源として、河川を中心とした地域の活力を創出する仕組みを検討

- ・河川利用や環境保全を中心とした維持管理分野において、地域住民やNPO等との連携を期待できる河川の区間を指定
- ・携帯電話やICタグ等の情報技術の活用により、地域住民、NPO等からの不法投棄、内水浸水等の情報収集を図り、逆に河川情報等を発信する仕組みを検討
- ・河川にかかる占用料収入を維持管理へ充当している仕組みも参考に、河川のもつ地域資源としての価値を引き出す仕組みを検討

2 . 危機管理の観点からみた河川管理上の対応の方向性

(1) 施設の能力を超える外力の発生などの非常事態に対応した河川管理施設の減災対策

従来の河川管理施設の管理において不十分であった、施設の能力を超えるような大規模出水や津波などの非常事態を想定した河川管理施設の減災対応を推進

- ・ 想定を超えるような出水により浸水しても停止しにくいような排水機場の耐水化を促進
- ・ 大規模出水や津波などの場合における、水門・樋門の機能確保のため、操作人が避難しても施設が機能するような、遠隔操作化、自動化（フラップゲート等）を検討
- ・ 非常時の樋門操作員の避難ルールを検討
- ・ 操作が全く出来ないような最悪の場合を想定したフェイルセーフのあり方を検討
- ・ 特定都市河川の流域水害対策計画における運転調整ルールの作成実績を踏まえ、排水機場の運転調整ルールを関係主体で事前に情報共有できるよう、維持管理実施計画への記載を推進
- ・ 下水道部局との連携のもと発生頻度の高い内水について、ハザードマップの作成を推進

(2) 広域的な氾濫への対応の強化

都府県をまたぐ広域的な氾濫について、被害最小化のための国及び地方公共団体の果たすべき役割・連携のあり方を検討

- ・ 水防法改正による氾濫予報に加え、河川管理者による氾濫流制御や広域的な避難行動への支援を検討